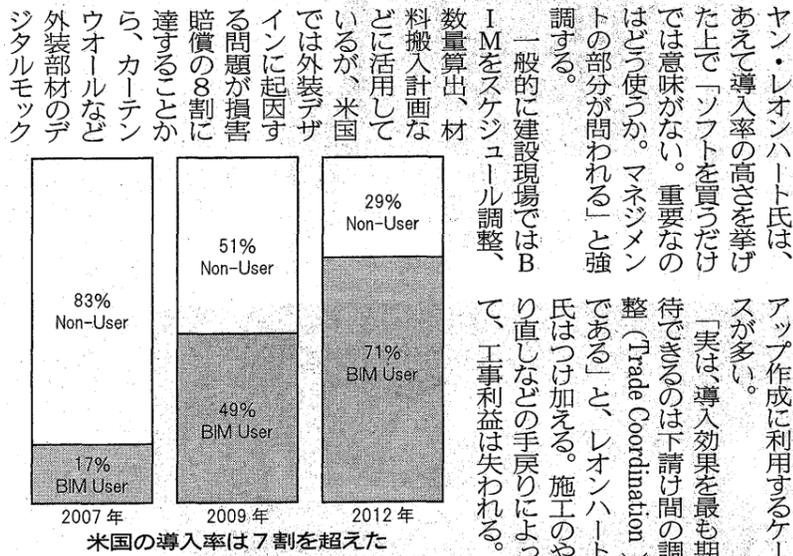


CIMの道筋

米国に見る光と影

米国建設業の7割はBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を使っている。2007年は2割にも満たなかったが、09年には5割近くにまで達し、近年さらに導入が加速している。BIMコンサルとして活動するアダプト・プロジェクト・デリバリー（ADEPT）代表の

問われるモデル信用度



ヤン・レオンハート氏は、あえて導入率の高さを挙げた上で「ソフトを買っただけでは意味がない。重要なのは使うか。マネジメンツの部分が問われる」と強調する。

一般的に建設現場ではBIMをスケジュール調整、数量算出、材料搬入計画などに活用しているが、米国では外装デザインに起因する問題が損害賠償の8割に達することから、カーテンウォールなど外装部材のデジタルモック

不具合が発生した際、関係者の調整を迅速に図り、緊急に対策を講じることが現場の鉄則。「成功のかぎりは、チーム（現場関係者）全員がBIMを使い、利益を確保したい」という共通の目的を持って取り組むことだ。

工場生産に活用できれば、施工効率や省力化などの効果も発揮できる。「大切なのは現場が1つのチームとして、モデルをどれだけ信用できるか。その度合いが成功を大きく左右する」ということだ。

モデル自体の品質や精度にこだわる米国でも、現場の手戻りが発生するケースは少なくない。レオンハート氏が「位置情報のズレが主な要因」と指摘するよう、モデルをミリ単位で細かく作成しても、結局は施工精度の問題として正確な場所に設置したかが問われるからだ。米国では3次元レーザー計測システムを駆使し、BIMモデルと現況のズレを解消する試みも始まっている。

チーム全員が1つになる

施工者（元請け）は、サブコン（下請け）の作成した構造、設備、配管、照明などの部分モデルをまとめた統合モデルを使って現場を調整する。変更があった場合にはサブコンがモデルを微調整して、それを施工者が集約する。日本のようにプロジェクト関係者が現場に先行する形で、情報化

「下請け間の調整に効果がある」と説くレオンハート ADEPT代表

機械施工協会施工技術総合研究所研究第三部研究課長は、米国の事例を通して「最終的には人の意識や、アイデアの部分が問われる」ことを痛感した。日本国内ではCIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の試

「CIMは情報化施工に欠かせないインフラ部分であるだけに、両者の連携によって、その効果はさらに高まるはずだ」との期待を持っている。

【建設ICT】

1. 日経	2. 朝日	3. 毎日
4. 読売	5. 朝日	6. 中日
7. 産経	8. 静岡	9. 伊勢
10. 中部経済	11. 建通	12. 日刊工業
③建設通信	14. 信濃毎日	15. 日本海
16. 建設工業		

